

見立てて“バッター”になった青年たちが、低すぎる最低賃金や50社に応募しても決まらない就職活動、22歳の青年が過労死するまで働かされた大企業の実態を告発。木工職人の青年はあきらめずに組合に加入してサービス残業代を支払われた経験を発言しました。

7回目の攻撃(7組目の発言)でジェット風船を飛ばしたり、「行列のできる労働相談所」の寸劇で労働者の権利を学んだり、3時間半の長丁場にも関わらず、あっという間に時間は過ぎていきました。最後に審判に扮した司会者が「試合」は延長戦でも勝負はつきませんでした。この勝負に勝つか負けるかは、これからのみんなのがんばり次第」と呼びかけると、決意をこめた大きな拍手がわきました。

「声をあげることにプレッシャーもあるが一人で抱えるものではない。仲間が大切」「つらいこ

とには文句をいうだけだったが、それでは本当の解決にならないと思った」参加した青年たちから様々な決意が寄せられています。アルバイトでスイミングスクールのインストラクターをしている青年は、子どもの命を預かって1日10時間以上働いても月給11万3千円。「昨日まで別々の思いでいた青年たちが、一揆をきっかけに団結できたことがすごい。団結の輪をもっと広げたい」と現在、職場の仲間呼びかけて労働組合をつくろうと決意しています。

「誰かが動けば必ず何かが変わる」という松原さんの言葉通り、この「一揆」にとりくんだ青年が変わり、その変化は周りの青年にも広がっていきました。「自分らしく、イキイキと働きたい」そんなあたり前の社会の実現を求める私たちのたかひは、これからがスタートです。

## コラム どうして? どうする? フリーター、ニート



### 若者のフリーター、ニート問題

(社)石川県経営者協会  
事務局次長

徳田 邦昭

#### フリーターの増加・ニートの急増

わが国のフリーターの数は、2001年で417万人にもなっている。これは若年人口(15～34歳)の12.2%にもなり、学生、主婦を除いて計算すれば、実に21.2%、5人に1人がフリーターである。更に、ピークが20歳代前半から、20歳代後半に移行し、30歳代も急増しているのが現状である。

フリーターも、「夢追い型」「やむを得ず型」から最近では、何をやっていいのかわからないから、とりあえずアルバイトに就いている「モラトリアム型」が増えてきており、今後も増加を続け、2020年には440万人になり、若年人口の30%に達するともいわれている。

ニート(15～34歳の若年無業者の内、家事

も通学もしていない者)の数を国勢調査でみると、1980年から1995年までは20万人台であったが、2000年には75万人へと急増している。更に、回答しなかった者も71万人おり、この中にも相当数のニートが含まれると推測される。ちなみに、石川県のニートは1.2%である。(全国平均2.2%)

#### フリーター・ニート増加の背景

フリーター・ニートの増加の背景には、敗戦後の欧米諸国へのキャッチアップを目指して右肩上がりの経済成長を遂げ豊かになった結果、国民の生活苦に対する恐れが希薄になったことや、戦前、戦後の窮乏生活を知らない子供たちが、忍耐力、ハングリー精神など働くために必要な要素を失いつつある点が挙げられる。加えて、昨今の経済のグローバル化の進展や、バブル経済の崩壊に伴う企業の雇用戦略の転換により、学卒者の採用窓口が狭められるとともに、就職できても自分の将来に確たる希望を見出せない不安が、定職に就くことへの意欲を無くさせているように見



下條村長  
伊藤 喜平

## 出生率を伸ばした 小さな村の大きな挑戦

我が下條村は、信州の最南端南信州下伊那郡のほぼ中央に位置する人口4千人余の小さな村であります。

明治22年に合併して以降、今日まで単独村として歩んできました。「昭和の大合併」の頃は議会も解散するなど大混乱に陥ったわけですが、先人の皆様の努力によって単独を選びこまできました。今ふり返ってみても合併しなくてきたこと

える。

### フリーターの増加の影響

フリーターの増加による影響については、本人は自由を選択しているつもりでも、将来、賃金、年金などで不利益をこうむるマイナス面に気づかず、生活設計が困難になる、といったことが考えられる。

また、社会的には、上記の結果、未婚化、晩婚化、少子化を促進し、年金などの社会保障制度に影響が出るとともに、若年層の職業能力が高まらないため、わが国産業の競争力や経済全体の成長の制約となる。また、犯罪の増加など社会不安につながる恐れもある。

更に、ニートは職に就かない分、影響も深刻である。

### 今後の見込み

若者が働くことへの意欲を取り戻すには、家族及び関係者は自分の若者時代の観念に固執せず、若者との意思の疎通を図ることから始めなければならない。また、誰かが教えて

は非常に良かったと思っています。

私は中小企業の経営を長らくしておりました。昭和50年に村議会議員になりました。その当時は産業構造の変化等から人口が急激に減っていく時代でした。とにかく何とか村の活性化の為に頑張ってくれということ、村役場に掛け合っただけですが、当時の村役場は、ただ国や県からの通達をもとにゆったりとこなしておればいいという感覚が非常に強かったのです。

### ■職員の意識改革、人員削減

そこで議会議員では限界があると思い、議会議長を経て平成4年に村長に当選しました。まず着手したのは職員の意識改革でした。入ってみて当村の行政組織は目的意識も希薄で、やる事が非常にスロー、コスト意識がほとんどないという状況でした。そこで、行政では一番多忙な予算編成

育つ教育よりも、自分から物事に感動して学び育つ教育が必要である。いずれも実現には困難で、時間のかかるものである。それでも、基本に立ち返って、家庭教育から直していくしか方法は無いように思う。

バブル崩壊後の長期不況の中で、人件費を抑制するために、退職者の不補充と新規採用を手控えた。それによって、経済は踊り場を脱したといわれているが、地方の中小企業にとっては、未だしの感は否めず、団塊の世代の退職を前に、技術の伝承を目的とした採用は増えているが、即戦力となる人材を求めたり、人件費の固定化を避けるために、派遣やパートで補おうとする傾向は強い。

更に、現在、パート、アルバイトによって成り立つ外食産業などもあり、当面、これらの諸問題が解決する見込みは少なく、増加する一方に見える。であるならば、当面は、パートやフリーターなどをどのように戦力化していくかを考えていくしかない。